

CITY OF YOKOHAMA

横浜市脱炭素社会の形成の推進に 関する条例に基づく令和5年度の 実施状況について

明日をひらく都市
OPEN X PIONEER

概要



横浜市脱炭素社会の形成の推進に関する条例に基づく
2023（令和5）年度の施策の実施状況等について報告します。

目次

- 1 横浜市全体の目標と進捗状況
- 2 2030年度までに必要な削減量
- 3 部門別の削減量実績と2030年度までに必要な削減量
- 4 2023（令和5）年度施策の実施状況
- 5 まとめ

目次



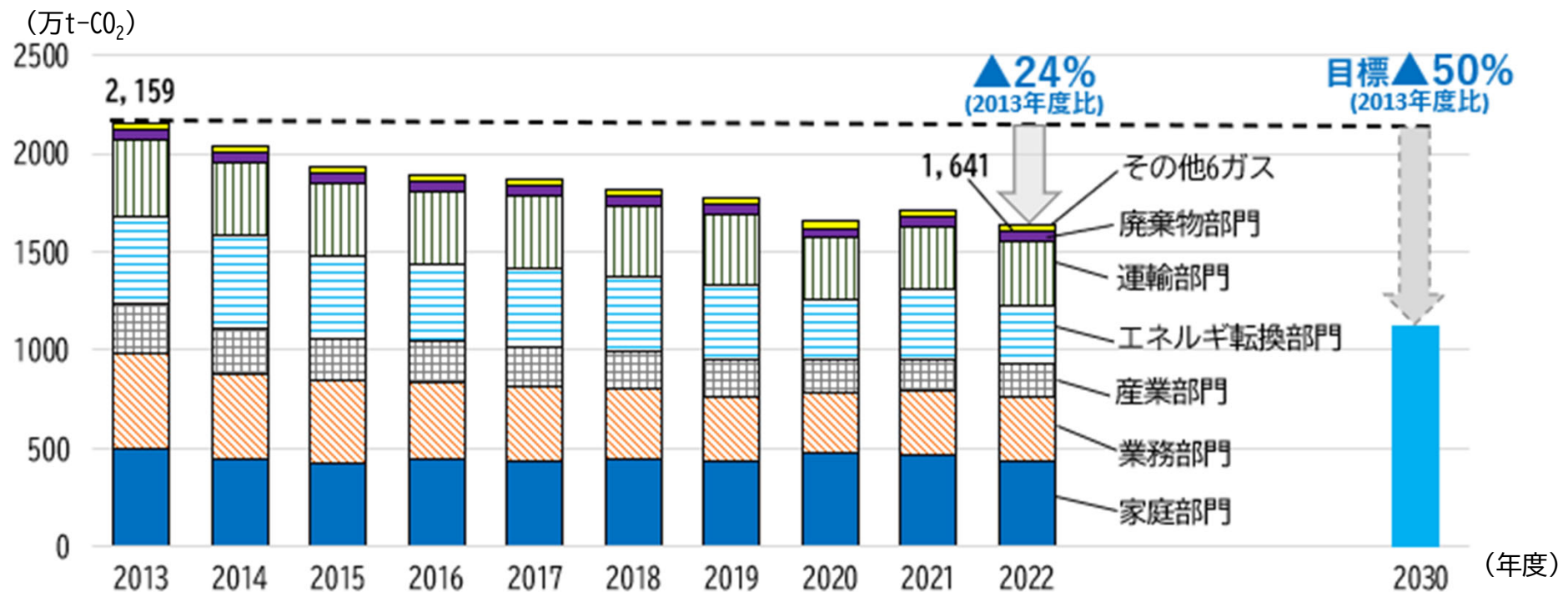
- 1 横浜市全体の目標と進捗状況
- 2 2030年度までに必要な削減量
- 3 部門別の削減量実績と2030年度までに必要な削減量
- 4 2023（令和5）年度施策の実施状況
- 5 まとめ



1 横浜市全体の目標と進捗状況

(1) 市域の温室効果ガス排出量

- ・ 2030年度 50%削減 (2013年度比)
- ・ 2050年 温室効果ガス排出実質ゼロ

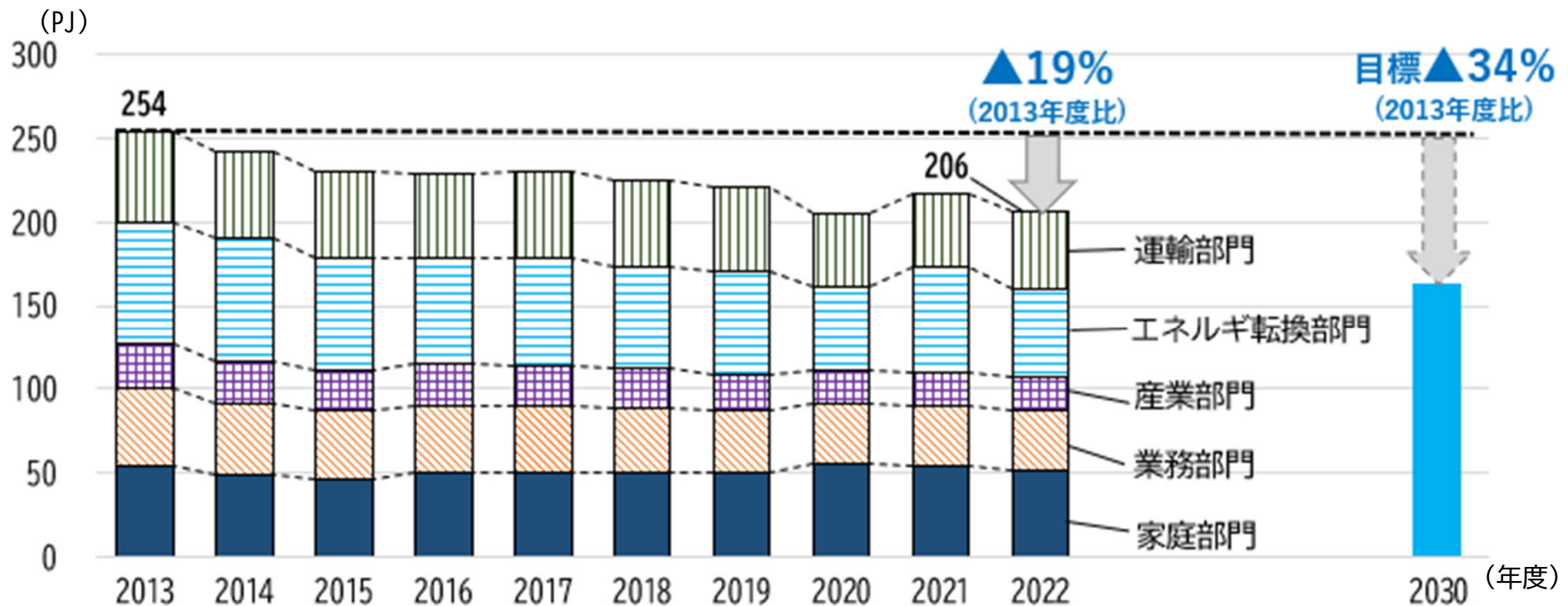




1 横浜市全体の目標と進捗状況

(2) 市域のエネルギー消費量

・ 2030年度 34%削減 (2013年度比)





1 横浜市全体の目標と進捗状況

(3) 市域の再生可能エネルギーの導入量

・ 2030年度 69万kW

再エネの種類	再生可能エネルギーの設備導入量 (kW)			2030年度 目標※
	2013年度	2021年度	2022年度	
太陽光発電	8.8万	20.9万	22.1万	57万
風力発電	0.4万	0.2万	0.2万	0.2万
小水力発電	0.1万	0.1万	0.1万	0.1万
バイオマス発電 (廃棄物発電・汚泥消化ガス発電)	9.4万	9.6万	9.8万	11万
合計	19万	31万	32万	69万

※再エネ種類別の設備導入量は目安

目次



- 1 横浜市全体の目標と進捗状況
- 2 2030年度までに必要な削減量
- 3 部門別の削減量実績と2030年度までに必要な削減量
- 4 2023（令和5）年度施策の実施状況
- 5 まとめ



2 2030年度までに必要な削減量

・ 2030年度までに必要な温室効果ガス排出量の削減量は**562万トン**

単位：万t-CO₂

部門	2022年度排出量（実績） A	2030年度排出量（目安） B	2030年度までに必要な削減量 B-A
家庭部門	440	226	▲214
業務部門	319	164	▲155
産業部門	169	115	▲54
エネルギー-転換部門	295	251	▲44
運輸部門	334	264	▲70
廃棄物部門	47	33	▲14
その他6ガス部門	37	25	▲12
合計	1,641	1,079	▲562

目次



- 1 横浜市全体の目標と進捗状況
- 2 2030年度までに必要な削減量
- 3 部門別の削減量実績と2030年度までに必要な削減量**
- 4 2023（令和5）年度施策の実施状況
- 5 まとめ



3 部門別の削減量実績と2030年度までに必要な削減量

・家庭部門、業務部門 …太陽光発電設備など再エネ導入の加速化が必要

家庭部門（脱炭素化の主な取組）		2022年度の削減量 前年度比(万t-CO ₂)	2030年度までに必要な 削減量(万t-CO ₂)
省エネ	<ul style="list-style-type: none"> ・新築住宅/既存住宅の省エネ化（LED照明、省エネ家電・高効率給湯器の普及等） ・省エネ行動（エネルギーマネジメント、ライフスタイル転換等） 	▲15	▲80(▲10)
再エネ等	・太陽光発電設備の導入	▲0.4	▲9.5(▲1.2)
	・再エネ100%電気への切替え、電力排出係数の改善	▲8.7	▲124(▲16)
計		▲24	▲214(▲27)

業務部門*（脱炭素化の主な取組）		2022年度の削減量 前年度比(万t-CO ₂)	2030年度までに必要な 削減量(万t-CO ₂)
省エネ	<ul style="list-style-type: none"> ・建築物の省エネ化（断熱性能向上、照明LED化等） ・高効率機器・設備導入 ・エネルギーマネジメントの実施等 	▲7.0	▲80(▲10)
再エネ等	・太陽光発電設備の導入	▲0.1	▲1.2(▲0.2)
	・再エネ100%電気への切替え、電力排出係数の改善	▲2.4	▲74(▲9.3)
計		▲9.4	▲155(▲19)

* オフィス、商業施設、学校、病院など

() 内の数値は、1年間に必要な削減目安



3 部門別の削減量実績と2030年度までに必要な削減量

- ・産業部門 …省エネ設備の導入や太陽光発電設備など再エネ導入の加速化が必要
- ・エネルギー転換部門…エネルギー需要の減少等による排出量への影響の注視が必要

産業部門*1 (脱炭素化の主な取組)		2022年度の削減量 前年度比(万t-CO ₂)	2030年度までに必要な 削減量(万t-CO ₂)
省エネ	・工場などにおける照明のLED化 ・高効率機器・設備の導入 ・エネルギーマネジメントの実施等	5.3	▲18(▲2.2)
再エネ等	・太陽光発電設備の導入	▲0.1	▲1.4(▲0.2)
	・電力排出係数の改善	▲0.6	▲34(▲4.3)
計		4.6	▲54(▲6.7)

*1 工場（製造業）、建設業、農業

エネルギー転換部門*2 (脱炭素化の主な取組)		2022年度の削減量 前年度比(万t-CO ₂)	2030年度までに必要な 削減量(万t-CO ₂)
省エネ	・エネルギーマネジメントの実施、省エネ設備の導入等	▲62	▲40(▲5.0)
再エネ等	・電力排出係数の改善	▲0.1	▲4.0(▲0.5)
計		▲62	▲44(▲5.5)

*2 電力(発電)事業者、ガス事業者、石油精製事業者、熱供給事業者

() 内の数値は、1年間に必要な削減目安



3 部門別の削減量実績と2030年度までに必要な削減量

- ・ 運輸部門 …次世代自動車等の導入や省エネ対策の加速化が必要
- ・ 廃棄物部門…リデュースやリサイクルによるプラスチックごみの一層の削減が必要

運輸部門（脱炭素化の主な取組）		2022年度の削減量 前年度比(万t-CO ₂)	2030年度までに必要な 削減量(万t-CO ₂)
省エネ	・次世代自動車等の普及	▲4.1	▲38(▲4.7)
	・公共交通機関・自転車等の利用促進 ・鉄道、船舶での省エネ対策 ・エコドライブなどの省エネ行動等	25	▲16(▲2.0)
	再エネ等	0.2	▲16(▲2.0)
計		21	▲70(▲8.8)

廃棄物部門（脱炭素化の主な取組）		2022年度の削減量 前年度比(万t-CO ₂)	2030年度までに必要な 削減量(万t-CO ₂)
プラスチックなどのごみ焼却量の削減		▲0.6	▲14(▲1.7)

() 内の数値は、1年間に必要な削減目安

目次



- 1 横浜市全体の目標と進捗状況
- 2 2030年度までに必要な削減量
- 3 部門別の削減量実績と2030年度までに必要な削減量
- 4 2023（令和5）年度施策の実施状況
- 5 まとめ

4 2023（令和5）年度施策の実施状況

基本方針1 環境と経済の好循環の創出（1）

主な指標	2019基準値	2022実績値	2030目標値
臨海部におけるCO ₂ 排出量	742.3万t-CO ₂	639.4万t-CO ₂	480万t-CO ₂

【主な取組】 ●：2022年度の取組 ○：2023年度の取組

- 港湾施設の電力を再生可能エネルギー由来の電力に切り換え
- 全電気推進タグボート（1隻）の供用を開始
- 環境配慮船へのインセンティブ制度の実施（693隻）
- 民間事業者と連携し、ごみ焼却工場の排ガスから分離・回収したCO₂を活用するメタネーションへの利用実証を開始
- 「横浜脱炭素イノベーション協議会」を設立し、水素など次世代のエネルギー転換に向けた議論を促進



4 2023（令和5）年度施策の実施状況

基本方針1 環境と経済の好循環の創出（2）

主な指標	2021基準値	2023実績値	2030目標値
脱炭素化への取組を実施した事業者の割合※	23%	51%	40%

※ 横浜市景況・経営動向調査における「脱炭素化の取組状況について」の調査結果より把握

【主な取組】

- 中小企業向けに省エネアドバイスを行い、空調設備やLED照明などのCO₂削減に資する設備投資への助成を実施（180件）
- 企業・団体・市民向けの脱炭素ライフスタイルを実現するための事業アイデアを創出するワークショップの開催（4回）
- 「次世代重点・成長分野立地促進助成」により、脱炭素分野の企業の市内進出を支援（4件）



ワークショップの様子

4 2023（令和5）年度施策の実施状況

基本方針2 脱炭素化と一体になったまちづくりの推進

主な指標	基準値	2023実績値	2030目標値
脱炭素先行地域での電力消費に伴うCO ₂ 排出量	—	11.7万t-CO ₂	実質ゼロ

【主な取組】

- 国交付金の活用による太陽光パネル設置（3件）、照明LED化（9件）などの実施
- みなとみらい21地区内イベントでの取組紹介や広報フラッグ掲出等の普及啓発
- みなとみらい21地区等で、ペットボトルの「ボトルtoボトル」リサイクル実証実験の実施（37施設参加）



横浜ワールドポーターズ屋上太陽光



4 2023（令和5）年度施策の実施状況

基本方針3 徹底した省エネの推進・再エネの普及・拡大（1）

主な指標	2021基準値	2023実績値	2030目標値
新築住宅における省エネ性能の高い住宅の普及戸数（累計）	62,212戸	91,178戸	198,000戸

【主な取組】

- 子育て世代向けに、省エネ住宅等への住替え補助の実施（198件）
- 「省エネ性能のより高い住宅*」の普及に向けた「よこはま健康・省エネ住宅推進コンソーシアム」の参加事業者数の拡大（参加事業者数：33）及び参加事業者による情報発信
 - * 最高レベルの断熱性能(断熱等性能等級6及び7)や気密性能を備えた住宅
- 設計・施行者の技術力向上のため、「よこはま健康・省エネ住宅事業者登録・公表制度」を2023年7月に創設（登録数：107社）

4 2023（令和5）年度施策の実施状況

基本方針3 徹底した省エネの推進・再エネの普及・拡大（2）

主な指標	2020基準値	2023実績値	2030目標値
次世代自動車（EV, PHV, FCV）及びハイブリッド自動車の普及割合	18%	24%	55%

【主な取組】

- 燃料電池自動車(FCV)購入補助（14件）の実施
- 集合住宅対象の電気自動車(EV)等用充電設備設置の費用助成（4件）や住宅及び事業所向けのV2H充放電設備*の設置補助(79件)を実施
 - * 充電するだけでなく、電気を取り出して住宅で使用できる設備
- 公道上にEVトラックも利用できる公道充電器を全国初設置



4 2023（令和5）年度施策の実施状況

基本方針3 徹底した省エネの推進・再エネの普及・拡大（3）

主な指標	2021基準値	2023実績値	2030目標値
本市が実施する取組による再エネ切替え者数（累計）	828件	905件	10,000件

【主な取組】

- 東北等16自治体や電気事業者と連携した再エネ広域連携の推進（42事業所が再エネ切替）
- 小売り電気事業者と連携し、ごみ焼却工場で発電した「はまっこ電気」を市内事業者に供給
- 神奈川県と連携し再エネ切替キャンペーンの実施（7事業所が再エネ切替）



市役所での連携自治体との物産展

4 2023（令和5）年度施策の実施状況

基本方針4 市民・事業者の行動変容の促進

主な指標	2021基準値	2023実績値	2030目標値
脱炭素に向けて行動する市民の割合※	57.5%	63.3%	71%

※ 環境に関する市民意識調査における「環境に配慮した行動の実践状況について」の調査結果より把握

【主な取組】

- 市営地下鉄関内駅構内で、「食品ロス削減SDGsロッカー」を設置
- 小売店と連携したプラごみ削減キャンペーンやマイボトルの利用促進等の実施
- 省エネ家電の購入を促進する「エコハマ」の実施（申請製品数約6.2万台）
- 地域の団体と連携し、温暖化対策に関する講座等の開催（講座開催602件）
- 横浜市資源リサイクル事業協同組合と連携し、「SDGs未来都市・環境絵日記展」を開催



4 2023（令和5）年度施策の実施状況

基本方針5 世界共通の課題である脱炭素化への貢献

主な指標	2021基準値	2023実績値	2030目標値
国際会議などへの参加回数	7回/年	10回/年	7回/年

【主な取組】

- タイやベトナムにて、脱炭素化をテーマとした国際フォーラムを開催
- アジア・スマートシティ会議を開催するなど、海外都市との連携強化・情報発信
- COP28などの国際会議等に出席し、本市の脱炭素化に向けた取組やSDGs未来都市の取組を発信



アジア・スマートシティ会議の開催



ダナンでの国際フォーラムの開催



4 2023（令和5）年度施策の実施状況

基本方針6 市役所の率先行動・拡大（1）

主な指標	2013基準値	2022実績値	2030目標値
市役所における温室効果ガス排出量	92万t-CO ₂	84.4万t-CO ₂ ※ ¹	46万t-CO ₂ (▲50%)

※1 2022年度の温室効果ガス排出量は2013年度比 7.9%減の84.4万トン

主な指標	2013基準値	2023実績値	2030目標値
市役所におけるエネルギー消費量	10,307TJ	10,079TJ※ ²	9,483TJ (▲8%)

※2 2023年度のエネルギー消費量は2013年度比 2.2%減の10,079TJ



4 2023（令和5）年度施策の実施状況

基本方針6 市役所の率先行動・拡大（2）

主な指標	2020基準値	2023実績値	2030目標値
公共施設のLED等高効率照明の割合	34%	47%	100%

【主な取組】

- 区庁舎(神奈川区・緑区・栄区)でLED改修工事、図書館や消防署等でLED化ESCO事業を実施

主な指標	2020基準値	2023実績値	2030目標値
公共施設の太陽光発電設備の導入割合	310施設	369施設（45%）	設置可能な公共施設の約50%

【主な取組】

- 市立学校34校と緑区総合庁舎に太陽光発電設備を設置

主な指標	2020基準値	2023実績値	2030目標値
一般公用車における次世代自動車等の導入割合	28%	39%	100%

【主な取組】

- 次世代自動車等の台数は前年度から60台増の552台
 (電気自動車(EV):91台、プラグインハイブリッド自動車(PHV):21台、燃料電池自動車(FCV):23台、ハイブリッド自動車(HV):417台)

4 2023（令和5）年度施策の実施状況

基本方針7 気候変動の影響への適応

主な指標	2021基準値	2023実績値	2025目標値
大雨に対する流域の安全度の向上 【河川】 河川護岸整備率※1 【下水道】 整備対象地区※2の対策完了率	河川90% 下水85%	河川90% 下水86%	河川91% 下水88%

※1 時間降雨量約50mmに対応可能な護岸の整備済みの割合（抜本的な治水対策を必要とする計画28河川が対象）

※2 浸水被害を受けた地区のうち目標整備水準（時間降雨量約50mm又は約60mm）の整備対象地区

【主な取組】

- 時間雨量約50mm対応の河川護岸改修による治水対策の推進
- 雨水幹線や雨水調整池等の整備による浸水対策の推進



主な指標	2021基準値	2023実績値	2025目標値
グリーンインフラの導入件数※3	9箇所/年	14箇所/年	10箇所/年

※3 公共施設再整備などにおける保水・浸透機能等の導入件数

【主な取組】

- 公園などの公共施設において、雨水の貯留・浸透機能等を有するグリーンインフラの導入（中区本牧いずみ公園など）

目次

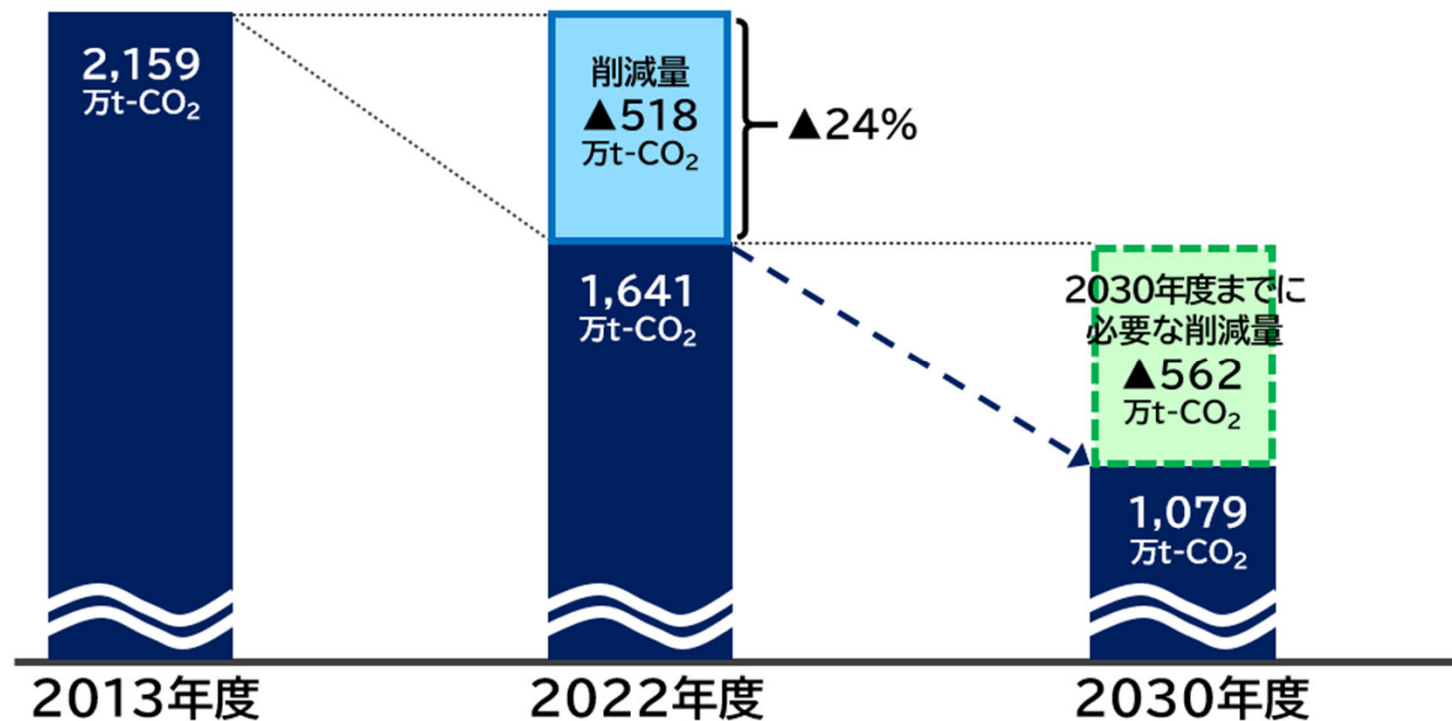


- 1 横浜市全体の目標と進捗状況
- 2 2030年度までに必要な削減量
- 3 部門別の削減量実績と2030年度までに必要な削減量
- 4 2023（令和5）年度施策の実施状況
- 5 まとめ

5 まとめ

(1) 現状

- ・ 2022(令和4)年度の市域の温室効果ガス排出量は1,641万トン
- ・ 2030年度までに必要な温室効果ガス排出量の削減量は562万トン



5 まとめ

(2) 2030年度の目標達成に向けて

- ・ 照明のLED化や太陽光発電設備の設置など市役所が率先して脱炭素化を推進
- ・ 省エネ家電の購入促進や省エネ住宅の普及促進、次世代自動車の普及拡大に向けた急速充電器の整備などによる省エネの推進
- ・ ごみ焼却により発電した電気や広域連携による再エネ電気の市内事業者への供給、ペロブスカイト太陽電池の実証実験など再エネの普及拡大
- ・ 「ボトルtoボトル」リサイクルの実証などサーキュラーエコノミーの取組を実施
- ・ 省エネ、再エネ、サーキュラーエコノミーの取組を重層的に進め、目標達成を目指す

